

東日本大震災と今後の防災対策について

室崎益輝

東日本大震災で問われたこと

「四つの備え」が問われた

▶ 今まで経験したことのない壊滅的な津波被害に直面して、防災体制や防災計画の問題点が、いろいろと浮かび上がった

- (1) 不測の事態への備え
- (2) 超広域災害への備え
- (3) 長期的復興への備え
- (4) 大津波災害への備え

不測の事態への備え

▶ 不測の事態が起きないようにする

正常化の偏見や想定ของ甘さを正す

「悲觀的に想定し、樂觀的に準備する」という原則を再確認すること

▶ 不測の事態が起きても対応できるようにする

被災の現実に即して弾力的に対応するシステム

過去の経験に捉われない柔軟性

減災や応急対応のリテラシーの獲得

リテラシーとは？

超広域災害への備え

- ▶ 広域的な支援 & 支援を展開できるシステムをつくる
 - 近隣の応援協定だけでなく遠隔の応援協定
 - 広域連合などによる対口支援のシステム
 - 積極的に支援を引き出す「受援力」の醸成
 - 空や海の活用、民間資源やノウハウの活用
- ▶ 支援が受けられなくても持ちこたえられるシステムをつくる
 - 孤立や支援過疎に耐えられる持久力・自衛力を持つ

長期的復興への備え

- ▶ 事前に復興計画を策定する
 - 住宅再建だけでなく、経済再建や地域再建の計画も復興の目標(未来像)を常に考え追求していること
 - 事前に復興のための資源や制度を準備しておく
- ▶ 事後に復興態勢を構築する
 - 民意と叡智を集める態勢とシステム
 - 全庁態勢、官民協働、中間組織のシステム
 - 阪神淡路大震災での「被災者復興支援会議」など

大津波災害への備え

- ▶ 津波による被害を防ぎ和らげる
 - ハード依存からの脱却をはかる
 - 津波に対しても総合減災の具体化をはかる
 - 防潮堤が突破された時の対応を考慮しておく
 - 津波情報の伝達のシステムを見直す
- ▶ 津波災害に即した対応をはかる
 - 庁舎を含めすべてを失った場合の対応は？
 - 迅速に物資の供給と補完をはかるシステム

急がれる防災対策の見直し

次の災害に向けての課題

- ▶ 次の災害に向けて、改善をはかるべき課題として、短期的課題としての防災対策の見直しと、長期的課題としての社会構造の見直しとがある。
- ▶ 防災対策の見直しとしては、以下の五つのポイントについての見直しが、とりあえず急がれる
 - (1) 被害想定の見直し
 - (2) 勧告基準の見直し
 - (3) 受援態勢の見直し
 - (4) 復興計画の見直し
 - (5) 減災教育の見直し

被害想定の見直し

▶ 想定外力の問題と想定内容の問題と想定方法の問題がある

- (1) 想定外力・想定する地震等の震源、規模、メカニズムなど「起こりうるケース」をすべて、考慮する
- (2) 想定内容・新しい災害パターンの質的な予測が欠かさない・超高層ビル、新幹線、原発、コンビナートなど
- (3) 想定方法・「低頻度の巨大災害の経験則」の不確かさ 中央防災会議の手法にも問題がある 地域特性をもっと考慮する必要がある

想定に関する科学の未成熟により、想定結果には大きな誤差が含まれることを、認識しておかなければならない

勧告基準の見直し

- ▶ 豪雨災害や津波災害などにおける、避難勧告等の基準の見直しをはかる
 - 空振りは許されても、見逃しは許されない・・・しかし「オオカミ少年」にならないように・・・監視体制の強化など、勧告の精度をあげる努力が必要

受援態勢の見直し

▶ 内外からの支援を積極的に受け入れて、その支援を被災者の救援や復興につなげること

支援者と受援者のマッチングとコーディネート

人、物、お金、知恵を積極的に受け入れる

自治体職員やボランティアの受入れの仕組み

ボランティアセンターの運営システムの見直し

復興計画の見直し

- ▶ 復興に関する計画を、構想論、制度論、組織論、それぞれ側面から、策定しておく
- ▶ 巨大災害時の復興のプロセスを、被害状況別にコミュニケーションしておく・復興のネットワークがどこにできるかを知っておく・復興に向けての手順やプログラムを予め定めておく
- ▶ 復興に取り組むための態勢を、協働関係の構築や民間組織の活用も含め、予め考えておく・復興まちづくり協議会など
- ▶ 経済、文化、環境など多面的に復興を考えること

減災教育の見直し

- ▶ 被害軽減のための「応用力のあるリテラシー」を高める教育を、学校や地域で積極的展開する
 - 災害に強い人をつくることが減災の原点
- ▶ とりわけ子供たちに、自然との関わり合い、人の命の尊さ、助け合うことの大切さ、伝承されてきた災害の知恵などを、教える必要がある
 - 学校における防災カリキュラムの見直し
- ▶ 自治体の職員の危機管理能力向上の教育も忘れてならない